



**市長が考える
「通年観光」とは**



問／近年の上越市における観光政策は、まちなか回遊など市民が関わりながら築いてきたものと認識している。市長が考える「通年観光」とは何が違うのか。

答／まずは、観光で収入を得ることが大事で、そのためには、通年で人が訪れる必要がある。もちろんそこには、景観保全や整備も必要であるため、住民との合意形成が必要と考えている。

問／「上越観光コンベンション協会」や市内の「観光協会」「J・ホールディングスグループ」との連携を一層望むがどうか。

答／歴史や文化をいかした「通年観光」を目指す上で「上越観光コンベンション協会」や「観光協会」との連携は重要である。第三セクターの宿泊場所は、地域振興と観光の両方の意味合いがある。もし観光で生き残っていくというこゝとであれば、その術については民間譲渡も含め、皆さんと対話をしながら考えていきたい。

問／宿泊、飲食等観光に関わる業種が潤わなければ成功とは言えないと考える。当市の観光収入目標額は年間300億円（コロナ以前）と聞いているが、「通年観光」の目標はどれくらいか。

答／「通年観光」は社会的環境の整備と、所得の向上を目指すものと考えている。まずは、これまでよりも所得が向上した先に、次の目標が見えてくるのだろうと考える。



**新市長にまちづくりの
「ビジョン」を問う**



問／新市長として上越市の魅力を全国・世界に発信し明るく、楽しく前向きな市政をと表明した本意と、今後も財政健全化を進める考えは。

答／上越市の魅力に磨きをかけ、日本で最も暮らしやすいまちを目指す。市の財政は楽観できない中で、財政健全化に引き続き取り組む。

トリプル選挙での投票率向上の取組は

問／選挙公報の配布遅延とその見直し、期日前投票や投票所の環境整備の状況はどうか。

答／公報は選挙期日の前々日までに各世帯に届くよう町内会にお願いしたが、より効果的な配布を研究する。期日前投票は浸透し、投票所の環境整備に関する苦情は特段寄せられていない。

ホストタウン推進事業の成果と今後の取組は

問／コロナ禍で実施した成果と、今後、ドイツとスポーツ・文化の交流を進める考えはなにか。

答／国際交流や共生社会への意識を高めることに寄与し、今後もドイツの体操と柔道の関係団体の意見を聞き息の長い交流に向けて検討を進める。



小学生によるオンライン練習見学とインタビュー



2020東京オリンピックドイツ体操チームの合宿



**女性のデジタル人材育成に
向けた市の対応は**



問／女性のデジタル人材育成は、出産後の再就職や介護等で働きたくても働けない方の就業を応援する。また、都合の良い日、時間で自由に働けるという。当市も先進市から学びデジタル人材育成に力を入れていく考えはないか。

答／市としては、今後の人手不足、市民の所得向上に向け、公共職業訓練としてのIT関連の講座等の周知に努めるとともに、関係機関と協議しながら、デジタル人材の育成と地域への就労支援の仕組みについて、研究していく。

国の子育て応援給付金 対象者拡大の考えは

問／現在妊娠中で令和4年4月1日以降の出産予定日の方は、対象から外れる。市として期間を半年程度延長して市独自の給付を設定し、生まれてくる子どもと保護者を応援する考えはなにか。

答／本給付金の対象者を拡大することについては、本制度があくまで現在のコロナ禍の影響を踏まえた国の制度設計に基づいたものであることから、現状、対象者の拡大は考えていない。

